

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物、車輛運搬具、機械装置及び什器備品・・・定額法による。

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア・・・定額法による。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職金の支出に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	151,844	10,000,000	10,296	10,141,548
定期預金	20,500,000	0	10,000,000	10,500,000
投資有価証券	179,848,156	10,296	0	179,858,452
小 計	200,500,000	10,010,296	10,010,296	200,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	193,000,000	60,000,000	0	253,000,000
施設修繕積立資産	40,000,000	45,000,000	0	85,000,000
中央研究所 本館・研究棟建替資金	305,000,000	30,000,000	0	335,000,000
小 計	538,000,000	135,000,000	0	673,000,000
合 計	738,500,000	145,010,296	10,010,296	873,500,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	10,141,548	(10,141,548)	-	-
定期預金	10,500,000	(10,500,000)	-	-
投資有価証券	179,858,452	(179,858,452)	-	-
小 計	200,500,000	(200,500,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	253,000,000	-	-	(253,000,000)
施設修繕積立資産	85,000,000	-	(85,000,000)	-
中央研究所 本館・研究 棟建替資金	335,000,000	-	(335,000,000)	-
小 計	673,000,000	-	(420,000,000)	(253,000,000)
合 計	873,500,000	(0)	(420,000,000)	(253,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,862,947,342	1,551,548,729	311,398,613
構築物	677,674,502	645,904,266	31,770,236
機械装置	120,460,500	105,541,875	14,918,625
什器備品	503,338,557	412,959,696	90,378,861
リース資産	89,789,460	37,974,590	51,814,870
ソフトウェア	5,822,810	2,241,555	3,581,255
合 計	3,260,033,171	2,756,170,711	503,862,460

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第136回利付国債	35,000,000	37,835,000	2,835,000
第167回利付国債	34,848,156	32,032,000	△ 2,816,156
第174回利付国債	50,000,000	43,570,000	△ 6,430,000
第420回大阪府公募公債	20,000,000	19,922,000	△ 78,000
第11回東京電力パワーグリッド社債	40,000,000	40,012,000	12,000
合 計	179,848,156	173,371,000	△ 6,477,156

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	1,297,733
合 計	1,297,733